3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒960―8114 福島県福島市松浪町９―23　日本中央競馬会　福島競馬場　総務課　ＴＥＬ024―534―2121
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年４月25日（木）14時00分　上記⑴の住所内
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成31年５月16日（木）14時00分　上記⑴の住所内
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会が決定した基準重量に対し、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め、「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Hiroyuki Shimaoka Assistant General Manager of FUKUSHIMA RACECOURSE of JAPAN RACING ASSOCIATION
⑵　Classification of the products to be Procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Original Gold Products (Medal)
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : Fukushima Racecourse
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑺　Date and Time of tender : By 2 : 00 p.m.16 May 2019
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, JAPAN RACING ASSOCIATION, Fukushima Racecourse, 9―23, Matsunami-cho, Fukushima-shi, Fukushima, 960―8114 Japan TEL 024―534―2121

入札公告の取消

平成31年３月25日
支出負担行為担当官
関東信越国税局総務部次長　熊藤　啓介
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
平成31年３月11日付（号外政府調達第45号・１ページ）掲載の入札公告「領収現金等警備搬送業務（新潟県）一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年３月25日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局次長　伊藤　博信
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
○第７号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　金沢港（大野地区）泊地（－10m）浚渫外１件工事
⑶　工事場所　金沢市無量寺町地先
⑷　工事内容　本工事は、金沢港（大野地区）泊地（－10m）の浚渫・土捨工及び（南地区）岸壁（－7.5m）（改良）の浚渫・土捨工を施工するものである。
⑸　工期　平成32年３月19日まで
⑹　本工事は、入札説明書等について、インターネットを介して配付を行う試行工事である。
⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えること。
⑻　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務づける工事である。
⑼　本工事は、本工事の競争参加資格申請書及び資料の提出者（以下、申請者という。）に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
⑿　本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承諾経路の自動化と電子納品を実施する。
⒀　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約となった場合は除く。
⒁　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒂　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、申請者が選択できる。
技術指導者の配置を選択する場合の主任（監理）技術者は、平成30年４月１日時点で満40歳未満の者とする。
⒃　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
⒄　本工事は、「若手技術者の配置」「働き易い職場環境の整備」及び「担い手育成活動の実施」について評価する工事である。
⒅　本工事は、発注者が想定する標準工程表を契約後に提示する「工程提示型」の試行工事である。
⒆　本工事は、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。
なお、選択にあたっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知すること。
⒇　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
(21)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形測量、検査及び工事完成図書や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体、又は単体有資格者であること。
なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成31・32年度の北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾等しゅんせつ工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。
⑶　北陸地方整備局（港湾空港関係）における平成31・32年度「港湾等しゅんせつ工事」に係る一般競争参加資格決定の際に算定した客観点数が950点以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者につい